

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます

【基本的方向】

- ① 就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。
- ② 公私ともに学校情報についての公表・公開をすすめ、生徒が十分な情報のもとで自らの入りたい学校を主体的に選択できる環境づくりをすすめます。
- ③ グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中にあって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同での取組みをすすめます。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名 (事業名)	実施内容
①	高校の授業料無償化 (公立高等学校授業料無償化の実施) (私立高等学校等授業料支援補助金)	公立高等学校については授業料不徴収制度を実施するとともに、私立高校等については授業料無償化制度を実施した。
	奨学金制度の運営・運用 (公益財団法人大阪府育英会における奨学金事業)	(公財)大阪府育英会における奨学金事業について、中学生や教職員に対して制度を周知するとともに、給付型奨学金の事業資金の確保のため寄附金を募集した。
②	府立高校における広報活動の充実 (広報強化推進事業)	各府立高校において、学校説明会を実施するとともに、府教育委員会では、大阪府内全ての公立高校を集めた進学フェアを開催した。
	府立高校における広報活動の充実 (「公立高校ガイド」の作成) (高校入試情報提供事業)	府内全公立高校の情報を掲載した「公立高校ガイド」を府内全中学3年生に配付するとともに、学校情報をwebで検索できる「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くなび)」の運用を開始した。
	私立学校における学校情報の公表・公開 【基本方針7の再掲】	情報を公表していない学校については、経常費補助金を減額して配分した。
③	英語コミュニケーション能力の育成 (使える英語プロジェクト事業)	研究校24校に外国人指導助手を配置し、公開研究授業などを実施するとともに、研究校以外の学校も対象に含め、Advanced Classの設置、生徒の海外研修支援、英語科教員を対象とした研修などを実施した。
	キャリア教育の充実 (「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業)	高校生の就職内定率の上昇及び進路未定者の減少を図るため、推進校72校(府立58校、私立14校)が専門学校や企業、外部人材と連携して、生徒のニーズに応じた実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを実施した。

【指標の点検結果】

指標	計画策定時の現状値 (24 年度)	目標値 (29 年度)	実績値 (25 年度)	点検結果	
○指標 7 昼間の高校への進学率	93.1% (25 年度選抜) (注 1)	計画進学率をめざす (93.9%)	92.9% (26 年度選抜)	△	25 年度実績は前年度を 0.2 ポイント下回った。
○指標 8 学校情報の公表状況	府立高校 財務情報 100% 学校教育自己診断 83.8% 学校協議会 87.0% (注 2)	いずれについても 100%をめ ざす	府立高校 財務情報 100% 学校教育自己診断 83.1% 学校協議会 90.9%	△	25 年度実績は、学校協議会 は前年度を 3.9 ポイント上 回ったが、学校教育自己診 断は前年度を 0.7 ポイント 下回った。
	私立高校 財務情報 78.1% 自己評価 74.0% 学校関係者評価 49.0% (注 3)	いずれについても 100%をめ ざす	— ※25 年度実績は 26 年秋以降に 公表予定	—	—
○指標 9 府立高校 3 年生のうち英検 準 2 級相当以上の割合	25.8%	30%をめざす	28.2%	○	25 年度実績は前年度を 2.4 ポイント上回った。
○指標 10 英検準 1 級、TOEFL550 点、 TOEIC730 点以上を保有する 府立高校の英語教員の割合	42.5%	60%をめざす	43.3%	△	25 年度実績は前年度を 0.8 ポイント上回ったものの、 ほぼ横ばいになっている。
○指標 11 公立・私立高校卒業者の就職 率(就職者の就職希望者に対 する割合)	93.3% (全国 : 95.8%) (注 4)	全国水準をめざす	93.0% (全国 : 96.6%)	△	25 年度実績は前年度を 0.3 ポイント下回り、全国水準 との差も 2.5 ポイントから 3.6 ポイントに拡大した。

(注 1) 計画策定時は 23 年度実績 (24 年度選抜 93.4%) を記載していたが、24 年度実績 (25 年度選抜) に修正した。

(注 2) 計画策定時は 23 年度実績 (財務情報 100%、学校教育自己診断 70.7%、学校協議会 50.3%) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注 3) 計画策定時は 23 年度実績 (財務情報 62.5%、自己評価 62.5%、学校関係者評価 34.4%) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

(注 4) 計画策定時は 23 年度実績 (90.5% (全国 : 94.8%)) を記載していたが、24 年度実績に修正した。

【自己評価】

- ① 就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。
- 高校の授業料無償化や奨学金制度により、公私を問わず自由に学校選択できる機会を提供し、私立高校へ進学する割合も、無償化制度導入前と比べ増加したが、昼間の高校への進学率は前年度を下回った。
- ② 公私ともに学校情報についての公表・公開をすすめ、生徒が十分な情報のもとで自らの入りたい学校を主体的に選択できる環境づくりをすすめます。
- 府立高校については、「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ（咲くなび）」の運用など広報活動に取り組んだ結果、学校協議会について公表した学校の割合は増加したものの、学校教育自己診断について公表した学校の割合は減少しており、より一層の取り組みが必要である。
 - 私立高校については、情報未公表の場合は、経常費補助金の配分において減額要素としており、各私立学校での情報の公表が進んだ。（基本方針 7 の一部再掲）
- ③ グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中にあって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同での取り組みをすすめます。
- 英語教育については、府立高校 3 年生のうち英検準 2 級相当以上の割合が目標である 30%に着実に近づいているものの、英検準 1 級、TOEFL550 点、TOEIC730 点以上を保有する府立高校の英語教員の割合は伸び悩んでいる。これは、現場の教員は多忙であること、また、目標を実現するための府教育委員会の後押しが必ずしも十分でないことに原因の一端がある。教員採用の条件にこのような基準を入れることも考えられるが、応募者数に影響が出る可能性もあり、教員採用とは別枠で、英語教員の英語力向上への波及効果を狙い、27 年度から SET (Super English Teacher) を導入することを決定した。
 - グローバル人材を育成するためには、目標を広く設定し、英語 4 技能を英語圏の大学に進学できるレベルに引き上げる必要があり、より一層の取り組みが必要である。
 - キャリア教育については、「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業における推進校 72 校の就職率が全国平均よりも高く、一定の成果を上げたものの、公立、私立高校卒業者の就職率は前年度を下回り、全国に比べて低位にあることから、より一層の取り組みが必要である。そこで、26 年度から就職希望者が多く、就職に課題がある学校に、就職支援コーディネーター等の専門人材を配置することを決定した。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

- ・授業料無償化制度については、制度導入前と比べると、「屋間の高校への進学率（指標7）」が上昇しており、導入の成果があったものと評価できるが、この制度は、高校への就学機会の確保を目標とするとともに、制度導入を契機として、公立・私立高校の切磋琢磨により大阪の教育の質が向上することも重要である。
- ・授業料無償化制度の導入により私立高校への進学割合が増加し、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与していると自己評価しているが、「私立高校全日制課程の生徒の中退率（指標18）」が国水準まで減少していることから、評価は妥当である。

【基本的方向②について】

- ・「学校情報の公表状況（指標8）」については、学校教育自己診断の公表実績が前年度より低下しており、過去に公表実績が大きく上昇した年度について、その要因を分析し今後の対策に生かす必要がある。
- ・学校教育自己診断などの学校情報の公表は、安定した更新頻度とともに、公表率100%が当然に期待されているものであり、教育委員会として、最低限これだけは掲載しなさいという項目を学校に提示し、早期の達成に向けて取り組む必要がある。
- ・学校教育自己診断については、実施・公開という段階は終わっていることから、公表状況という数値だけでなく、学校改善にどう生かされたのかという視点が重要であり、改善事例を各学校で共有し、自校の改善に生かす取組みを進めていく必要がある。また、私立学校においても公表率100%を早期に達成する必要がある。

【基本的方向③について】

- ・グローバル社会で活躍できる人材の育成について、「府立高校3年生のうち英検準2級相当以上の割合（指標9）」が前年度より伸びていることは評価できる。「英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する府立高校の英語教員の割合（指標10）」については、前年度からの伸びがほとんどなく、目標達成に向けた対応策を検討する必要がある。
- ・社会で活躍できる人材の育成については、「公立・私立高校卒業者の就職率（指標11）」が前年度を下回っており、さらなる取組みが必要である。こうした指標を見る場合には、平均値も大切であるが、ばらつきと変化率を分析するとともに、定性的にこういう取組みでこういう成果が上がったということを把握し、成功事例を広く普及させることが重要である。

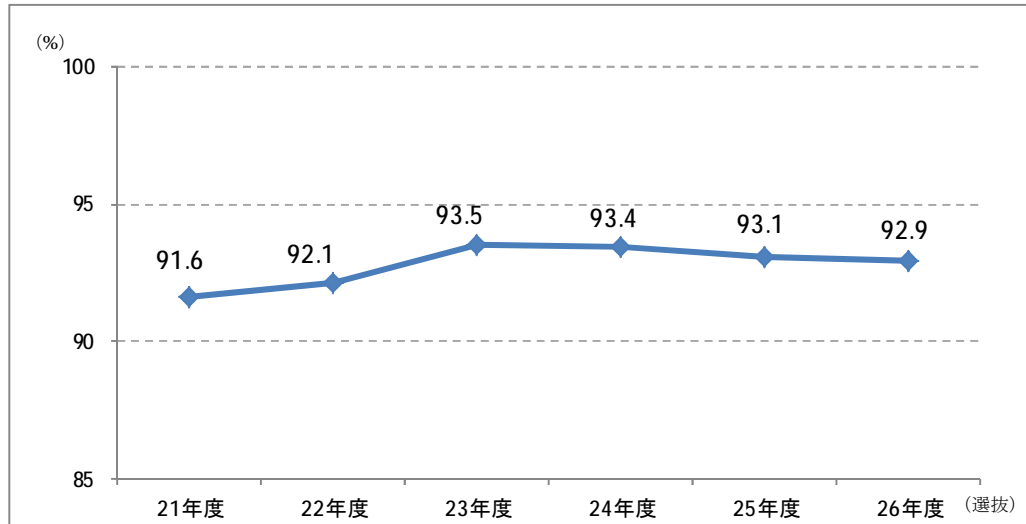
○補足意見

【基本的方向③について】

- 指標10については、資格のある人を異動させるのではなく、学校内で教員の養成に取り組んでいくことが大事である。また、近隣府県との差が生じている理由について分析し、対策を検討すべきである。更に、資格取得のためには、継続的に教員を支援すべきであり、大学との連携など外部の力を活用することも検討すべきである。
- 高校のキャリア教育については、各学校の特色と地域との結びつきを生かし、幼稚園からの一貫したキャリア教育の到達点であることを踏まえて実践すべきである。
- キャリア教育を評価するためには、キャリア教育が子どもの人格形成にどのような効果を及ぼしているのかを検証する必要がある。その際、高校生や大学生に対する満足度調査を実施し、子どもたちにキャリア教育がどう受け止められ、改善点がどこにあるのかを分析すべきである。

(参考)

◆指標7 昼間の高校への進学率

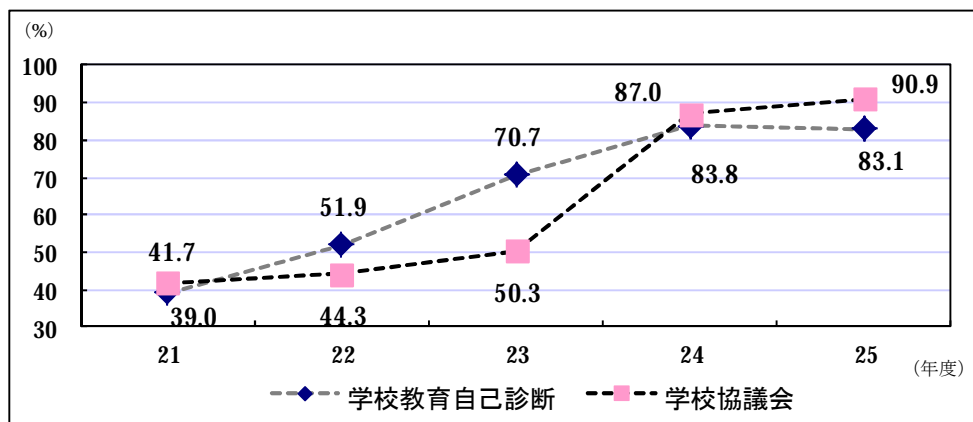


※府教育委員会調べ

※26年度…25年度に実施した26年度入学者選抜

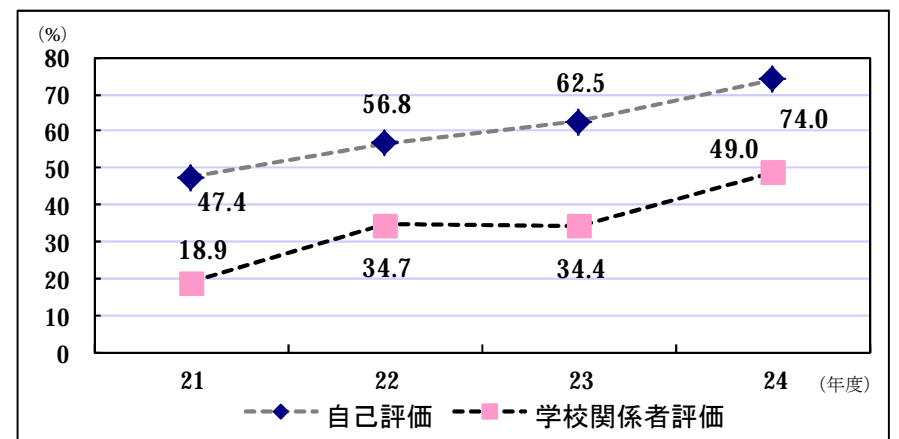
◆指標8 学校情報の公表状況

府立高校における学校情報の公表状況



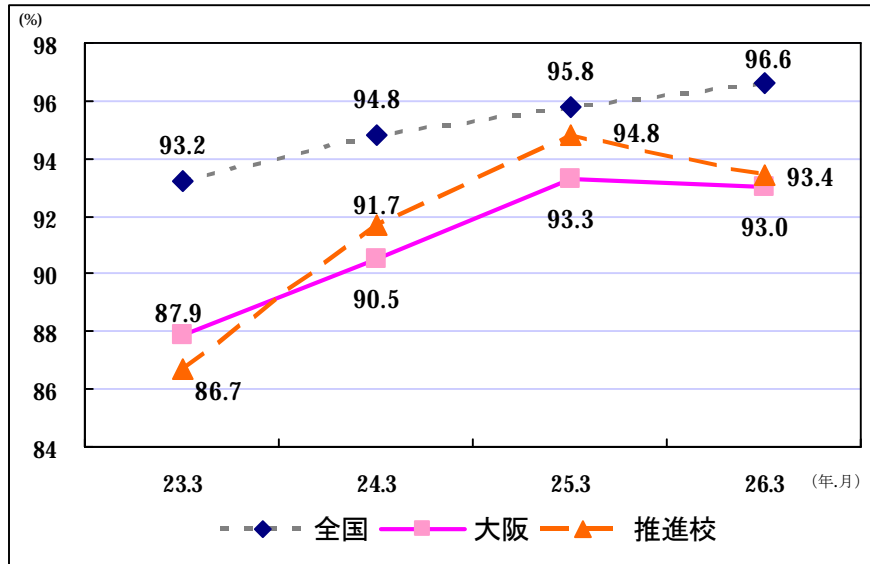
※府教育委員会調べ

私立高校における学校情報の公表状況



※府民文化部調べ

◆指標 11 公立・私立高校卒業者の就職率
 (就職者の就職希望者に対する割合)



※府教育委員会調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」

※推進校：「実践的キャリア教育・職業教育」事業（23～25年度）における
 推進校 72 校（府立高校 58 校、私立高校 14 校）